



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 住友化学株式会社

上場取引所

コード番号 4005

URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長執行役員

(氏名) 水戸 信彰

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート
コミュニケーション部長

(氏名) 小林 俊二 (TEL) 03-5201-0200

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日

配当支払開始予定日

2025年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,606,281	6.5	140,519	—	193,033	—	42,688	—	38,591	—	△54,622	—
2024年3月期	2,446,893	△15.5	△149,049	—	△488,826	—	△465,449	—	△311,838	—	△302,003	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	23.59	23.58	4.1	1.6	5.4
2024年3月期	△190.69	—	△29.2	△11.4	△6.1

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 20,639百万円 2024年3月期 △57,398百万円

税引前利益 2025年3月期 58,093百万円 2024年3月期 △462,792百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な
収益力を表す損益概念であります。※2024年3月期における希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため
記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,439,784	1,074,415	900,790	26.2	550.37
2024年3月期	3,934,818	1,164,366	965,753	24.5	590.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	233,027	85,229	△300,778	209,838
2024年3月期	△51,317	△112,240	49,246	217,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,724	—	1.4
2025年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	14,730	38.2	1.6
2026年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		49.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,340,000	△10.2	150,000	6.7	105,000	△45.6	40,000	3.7	24.44

※第2四半期連結累計期間の業績予想については見通しが困難であることから開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 - 社(社名) 、除外 2 社(社名) 住友ベークライト株式会社
神東塗料株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,657,217,608株	2024年3月期	1,656,449,145株
② 期末自己株式数	2025年3月期	20,517,033株	2024年3月期	20,500,922株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,635,928,636株	2024年3月期	1,635,352,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	856,554	5.8	59,653	—	84,885	58.9	24,174	177.7
2024年3月期	809,559	△9.5	2,439	△68.9	53,425	△23.2	8,704	△82.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	14.77	—
2024年3月期	5.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,816,932	393,915	21.7	240.68
2024年3月期	1,899,631	370,418	19.5	226.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 393,915百万円 2024年3月期 370,418百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(非金融資産の減損)	17
(重要な後発事象)	19

(説明資料) 2025年3月期 連結決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、生成AI需要の拡大による米国を中心とした生産、貿易の回復や、サービス業の好調な経済活動により、底堅い成長を維持しました。また、国内経済についても、家計の節約志向の高まりを主因として年度後半に個人消費の伸びが鈍化したものの、インバウンド需要の拡大や堅調な設備投資の継続などにより、景気は緩やかに回復しました。

このような中、当社グループは、短期集中業績改善策と抜本的構造改革を強力に進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,594億円増加し、2兆6,063億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,405億円、営業利益は、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）に対する貸付金の債務免除に伴い持分法による投資利益等を計上したことにより1,930億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債権放棄に伴う損失等を計上し386億円となりました。いずれの損益段階においても前連結会計年度を大幅に上回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

また、2024年10月1日付で実施いたしました組織改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。報告セグメントの詳細については、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

（アグロ&ライフソリューション）

農業は米州地域において市況が悪化しましたが、インド等において出荷が堅調に推移しました。メチオニン（飼料添加物）は前連結会計年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、246億円増加し5,402億円となりました。コア営業利益は前連結会計年度に比べ、286億円増加し550億円となりました。

（ICT&モビリティソリューション）

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、需要の拡大により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、196億円増加し6,070億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ、205億円増加し706億円となりました。

（アドバンストメディカルソリューション）

医薬品原薬・中間体については出荷が堅調に推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度並みの621億円となりました。コア営業利益は固定費の増加等により前連結会計年度に比べ、21億円減少し40億円となりました。

（エッセンシャル&グリーンマテリアルズ）

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により、販売価格が上昇しました。一方で、事業撤退に伴い、アルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、132億円増加し8,990億円となりました。コア営業損益は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化した一方で、市況の改善により前連結会計年度に比べ、306億円改善し585億円の損失となりました。

(住友ファーマ)

北米においてオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、842億円増加し3,980億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大きく減少したことから、前連結会計年度に比べ、1,618億円改善し353億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発・製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、141億円増加し999億円となり、コア営業利益は、連結子会社であった日本メジフィジックス株式会社の株式譲渡、連結子会社であった住友ケミカルエンジニアリング株式会社及び持分法適用会社であった住友ベークライト株式会社の一部株式譲渡により、前連結会計年度に比べ553億円増加し669億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4,950億円減少し3兆4,398億円となりました。株式譲渡等によりその他の金融資産が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,051億円減少し、2兆3,654億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ2,774億円減少し、1兆2,861億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、有価証券評価差額などのその他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ900億円減少し、1兆744億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント増加し、26.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が大きく改善したことにより、前連結会計年度に比べ2,843億円増加し、2,330億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入の増加により、前連結会計年度に比べ1,975億円増加し、852億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,636億円の支出に対して、当連結会計年度は3,183億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により3,008億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額も加味すると、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、2,098億円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績の見通しは、為替相場を145.00円/\$、ナフサ価格を68,000円/KLと想定し、売上収益は2兆3,400億円、コア営業利益は1,500億円、営業利益は1,050億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間及び期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました、当期の年間配当は1株につき9円となっております。また、次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株あたり6円とし、年間12円(配当性向49.1%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,449	209,838
営業債権及びその他の債権	620,022	593,836
その他の金融資産	31,338	45,015
棚卸資産	709,637	625,243
その他の流動資産	79,077	49,993
小計	1,657,523	1,523,925
売却目的で保有する資産	18,359	59,209
流動資産合計	1,675,882	1,583,134
非流動資産		
有形固定資産	796,526	759,266
のれん	263,757	257,811
無形資産	272,921	239,319
持分法で会計処理されている 投資	319,988	287,977
その他の金融資産	412,747	177,405
退職給付に係る資産	110,390	72,618
繰延税金資産	37,070	34,608
その他の非流動資産	45,537	27,646
非流動資産合計	2,258,936	1,856,650
資産合計	3,934,818	3,439,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	585,905	252,892
営業債務及びその他の債務	543,384	488,132
その他の金融負債	77,610	81,364
未払法人所得税等	8,545	10,627
引当金	90,919	89,711
その他の流動負債	129,087	109,360
小計	1,435,450	1,032,086
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8,037	6,661
流動負債合計	1,443,487	1,038,747
非流動負債		
社債及び借入金	977,581	1,033,236
その他の金融負債	100,144	91,157
退職給付に係る負債	30,589	24,841
引当金	46,059	25,974
繰延税金負債	121,146	111,048
その他の非流動負債	51,446	40,366
非流動負債合計	1,326,965	1,326,622
負債合計	2,770,452	2,365,369
資本		
資本金	89,938	90,059
資本剰余金	237	—
利益剰余金	578,175	640,611
自己株式	△8,355	△8,361
その他の資本の構成要素	304,033	174,871
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	1,725	3,610
親会社の所有者に帰属する持分 合計	965,753	900,790
非支配持分	198,613	173,625
資本合計	1,164,366	1,074,415
負債及び資本合計	3,934,818	3,439,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	2,446,893	2,606,281
売上原価	△1,947,198	△1,880,805
売上総利益	499,695	725,476
販売費及び一般管理費	△887,124	△601,074
その他の営業収益	27,935	97,341
その他の営業費用	△71,934	△49,349
持分法による投資損益(△は損失)	△57,398	20,639
営業利益(△は損失)	△488,826	193,033
金融収益	72,997	17,650
金融費用	△46,963	△152,590
税引前利益(△は損失)	△462,792	58,093
法人所得税費用	△2,657	△15,405
当期利益(△は損失)	△465,449	42,688
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△311,838	38,591
非支配持分	△153,611	4,097
当期利益(△は損失)	△465,449	42,688
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△190.69	23.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	23.58

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△465,449	42,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	42,622	△32,471
確定給付制度の再測定	△3,387	△20,432
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,644	1,742
純損益に振り替えられることのない 項目合計	42,879	△51,161
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	—	△58
キャッシュ・フロー・ヘッジ	925	△180
在外営業活動体の換算差額	104,619	△49,682
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	15,023	3,771
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	120,567	△46,149
税引後その他の包括利益	163,446	△97,310
当期包括利益	△302,003	△54,622
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△187,380	△53,967
非支配持分	△114,623	△655
当期包括利益	△302,003	△54,622

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—
当期利益(△は損失)	—	—	△311,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	24,972	△4,940
当期包括利益合計	—	—	△311,838	—	24,972	△4,940
新株の発行	128	128	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,628	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△290	—	—	—
非支配持分との取引	—	109	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18,453	—	△23,393	4,940
その他の増減額	—	—	△74	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	128	237	△1,539	△5	△23,393	4,940
2024年3月31日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年4月1日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	△311,838	△153,611	△465,449
その他の包括利益	858	103,568	124,458	—	124,458	38,988	163,446
当期包括利益合計	858	103,568	124,458	—	△187,380	△114,623	△302,003
新株の発行	—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△19,628	△5,954	△25,582
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	54	54
子会社の支配喪失に伴う変動	—	1,923	1,923	△349	1,284	—	1,284
非支配持分との取引	—	—	—	—	109	1,139	1,248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△18,453	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	△74	—	△74
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	△1,725	△1,725	1,725	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	198	△18,255	1,376	△18,058	△4,761	△22,819
2024年3月31日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
当期利益	—	—	38,591	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△25,304	△22,303
当期包括利益合計	—	—	38,591	—	△25,304	△22,303
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△9,818	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	115	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,413	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	34,604	—	△56,907	22,303
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△51	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	1,056	△1,056	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	△237	23,845	△6	△56,958	22,303
2025年3月31日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
当期利益	—	—	—	—	38,591	4,097	42,688
その他の包括利益	△232	△40,803	△88,642	△3,916	△92,558	△4,752	△97,310
当期包括利益合計	△232	△40,803	△88,642	△3,916	△53,967	△655	△54,622
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,818	△11,695	△21,513
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	△154	△154
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	△115	—	△7,869	△7,869
非支配持分との取引	—	—	—	—	△1,413	△4,615	△6,028
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△34,604	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△5,865	△5,916	5,916	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,865	△40,520	5,801	△10,996	△24,333	△35,329
2025年3月31日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△462,792	58,093
減価償却費及び償却費	157,522	131,597
減損損失	269,389	26,312
持分法による投資損益 (△は益)	57,398	△20,639
受取利息及び受取配当金	△22,139	△15,831
支払利息	29,234	28,704
事業構造改善費用	48,397	23,583
条件付対価に係る公正価値変動	1,562	△2,427
固定資産売却損益 (△は益)	△1,215	△14,339
営業債権の増減額 (△は増加)	34,798	△21,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78,554	56,532
営業債務の増減額 (△は減少)	△32,251	△6,113
前受収益の増減額 (△は減少)	△11,543	△23,064
引当金の増減額 (△は減少)	△50,143	△326
その他	△67,240	53,416
小計	29,531	273,534
利息及び配当金の受取額	26,812	20,659
利息の支払額	△28,060	△27,478
法人所得税の支払額	△48,333	△10,090
事業構造改善費用の支払額	△31,267	△23,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,317	233,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,336	△6,968
有価証券の純増減額 (△は増加)	△3,953	2,910
固定資産の取得による支出	△152,873	△130,465
固定資産の売却による収入	1,959	16,816
子会社の取得による収支 (△は支出)	△1,019	△196
投資の取得による支出	△5,273	△4,117
投資の売却及び償還による収入	97,963	179,970
貸付けによる支出	△67,825	△86
子会社の売却による収入	20,701	39,671
子会社の売却による支出	△2,469	△11,614
その他	△2,787	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,240	85,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,405	△226,165
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,000	△37,000
長期借入れによる収入	67,113	153,978
長期借入金の返済による支出	△39,083	△132,253
社債の発行による収入	39,836	99,161
社債の償還による支出	△30,000	△120,000
リース負債の返済による支出	△18,619	△19,201
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,700
配当金の支払額	△19,639	△9,866
非支配持分への配当金の支払額	△5,965	△11,698
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△5,330
その他	198	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,246	△300,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,736	△6,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,575	10,655
現金及び現金同等物の期首残高	305,844	217,449
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,820	△18,266
現金及び現金同等物の期末残高	217,449	209,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂

当社グループは、当連結会計年度より、2023年5月に改訂されたIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品：開示」（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

2 負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債－IAS第1号の改訂

当社グループは、当連結会計年度より、2020年1月及び2022年10月に公表されたIAS第1号「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、抜本的構造改革において、グローバルに存在感のある企業であり続けるための高成長戦略として、イノベティブな技術で社会課題の解決に貢献していくことを目指し、2024年10月1日付で組織改正を実施、新たに4事業部門を設定いたしました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」、「医薬品」の5セグメントから、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンスドメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5セグメントへと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンスドメディカルソリューション	低分子医薬分野、オリゴ核酸医薬分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミニウム・アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	515,617	587,356	58,457	885,873	313,832	2,361,135	85,758	—	2,446,893
セグメント間の 内部売上収益	1,979	3,730	14,922	5,122	95	25,848	76,895	△102,743	—
計	517,596	591,086	73,379	890,995	313,927	2,386,983	162,653	△102,743	2,446,893
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益) (注1)	26,428	50,021	6,062	△89,113	△126,449	△133,051	11,599	△27,597	△149,049
セグメント資産	842,801	649,554	118,356	953,367	899,601	3,463,679	425,991	45,148	3,934,818
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,892	35,507	6,490	34,259	37,125	136,273	9,644	11,605	157,522
持分法による 投資損益 (△は損失)	360	4	—	△69,369	△23	△69,028	11,314	316	△57,398
減損損失	19,847	21,153	—	47,503	180,857	269,360	21	8	269,389
持分法で会計 処理されている 投資	8,662	504	—	205,143	360	214,669	106,328	△1,009	319,988
資本的支出	27,828	61,874	7,870	29,190	16,338	143,100	5,896	9,409	158,405

(注) 1 「アグロ&ライフソリューション」のセグメント利益(コア営業利益) 26,428百万円は、事業譲渡益8,623百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△27,597百万円には、セグメント間取引消去886百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,483百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額45,148百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△116,300百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,448百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額11,605百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△1,009百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資本的支出の調整額9,409百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	540,221	606,995	62,145	899,029	398,001	2,506,391	99,890	—	2,606,281
セグメント間の 内部売上収益	1,114	3,258	10,388	4,874	529	20,163	65,195	△85,358	—
計	541,335	610,253	72,533	903,903	398,530	2,526,554	165,085	△85,358	2,606,281
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益) (注1)	54,978	70,555	3,966	△58,471	35,337	106,365	66,855	△32,701	140,519
セグメント資産	771,293	635,736	125,339	791,922	728,688	3,052,978	284,587	102,219	3,439,784
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	21,046	34,154	7,701	22,764	24,862	110,527	9,763	11,307	131,597
持分法による 投資損益 (△は損失)	322	3	—	13,191	△355	13,161	6,383	1,095	20,639
減損損失	6,066	2,724	7,895	2,802	5,463	24,950	1,340	22	26,312
持分法で会計 処理されている 投資	8,765	507	—	233,959	—	243,231	45,699	△953	287,977
資本的支出	20,102	49,230	12,998	26,300	11,453	120,083	4,398	7,244	131,725

(注) 1 「その他」のセグメント利益(コア営業利益)66,855百万円は、事業譲渡益48,879百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△32,701百万円には、セグメント間取引消去2,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,025百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額102,219百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△96,460百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,679百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額11,307百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△953百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資本的支出の調整額7,244百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

セグメント損益から税引前損益への調整は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△149,049	140,519
持分法による投資損益 (非経常要因)	△4,830	83,569
固定資産売却益	1,215	14,339
残存持分の公正価値測定による評価損益	△2,477	9,449
条件付対価に係る公正価値変動	△1,562	2,427
減損損失	△269,389	△26,312
事業構造改善費用	△48,397	△23,583
その他	△14,337	△7,375
営業利益 (△は損失)	△488,826	193,033
金融収益	72,997	17,650
金融費用	△46,963	△152,590
税引前利益 (△は損失)	△462,792	58,093

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
持分法による投資損益	△57,398	20,639
うち、経常的な要因により発生した損益	△52,568	△62,930
うち、非経常的な要因により発生した損益	△4,830	83,569

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,635,928
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△190.69	23.59

2 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,635,928
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	—	587
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,636,515
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	23.58
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	譲渡制限付株式 456,230株	—

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、269,389百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (マイフェンブリー)	特許権	住友ファーマ	133,457
米国	医薬品に係るのれん	のれん	住友ファーマ	35,858
日本(千葉県)	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備及び工場共用資産	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル & グリーンマテ リアルズ等	25,381
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	アグロ&ライフ ソリューション	16,776
シンガポール	メタアクリル製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル & グリーンマテ リアルズ	14,891
日本(愛媛県)	正極材焼成実証設備	建設仮勘定等	ICT & モビリテ ィソリューション	11,566

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(マイフェンブリー) 133,457百万円
(特許権133,457百万円)
- ・ 医薬品に係るのれん 35,858百万円
(のれん35,858百万円)
- ・ エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備及び工場共用資産 25,381百万円
(建物及び構築物7,509百万円、機械装置及び運搬具17,872百万円)
- ・ メチオニン製造設備 16,776百万円
(建物及び構築物1,875百万円、機械装置及び運搬具14,603百万円、その他299百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 14,891百万円
(建物及び構築物2,913百万円、機械装置及び運搬具8,666百万円、使用権資産3,313百万円)
- ・ 正極材焼成実証設備 11,566百万円
(建設仮勘定11,518百万円、その他48百万円)

住友ファーマセグメントにおいて、北米事業の事業予測を見直したことにより、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」に係る特許権について収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、北米事業に係るのれんについて、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。回収可能価額は、承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、特許権、のれんの減損テストに使用した割引率はそれぞれ15.8%及び14.5%(いずれも税引前)であります。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメント等において、事業環境の悪化による需要及び市況価格の低迷により収益性が低下した千葉工場におけるエッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備及び工場共用資産について、また、シンガポールにおけるメタアクリル製造設備について、帳簿価額をそれぞれ回収可能価額9,036百万円、5,152百万円、及び15,822百万円まで減損しております。いずれの資産の回収可能価額も使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.4%~15.6%(税引前)で割り引いて算定しております。

アグロ&ライフソリューションセグメントのメチオニン製造設備について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、前連結会計年度に帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。前連結会計年度末において、需要の減退は一時的なものとみておりましたが、世界的なインフレによる景気悪化等により、需要は想定よりも長期にわたって低迷し、売価の上昇も想定を下回ることが見込まれるため、収益予測の見直しを

行った結果、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

ICT&モビリティソリューションセグメントの正極材焼成実証設備について、事業計画の見直しに伴い収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び仕掛研究開発等の無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、26,312百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、(セグメント情報)に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
中国	農薬中間体製造設備	機械装置及び運搬具等	アグロ&ライフソリューション	5,137
日本(千葉県)	ファイン製品製造用マルチプラント	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	アドバンストメディカルソリューション	4,529
日本(大阪府)	医薬品に係る特許権 (ツイミーグ)	特許権	住友ファーマ	4,175
日本(愛媛県)	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ等	3,248

減損損失の内訳

- ・ 農薬中間体製造設備 5,137百万円
(建物及び構築物1,869百万円、機械装置及び運搬具2,042百万円、その他1,225百万円)
- ・ ファイン製品製造用マルチプラント 4,529百万円
(建物及び構築物2,415百万円、機械装置及び運搬具2,085百万円、その他29百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権(ツイミーグ) 4,175百万円
(特許権4,175百万円)
- ・ エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等 3,248百万円
(建物及び構築物810百万円、機械装置及び運搬具2,359百万円、その他78百万円)

アグロ&ライフソリューションセグメントにおいて、当社が保有する中国の子会社持分の売却に伴い、売却価額が帳簿価額を下回ることが見込まれたため、固定資産の帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、処分コスト控除後の公正価値には売却価額を用いております。評価技法には観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

アドバンストメディカルソリューションセグメントのファイン製品製造用マルチプラントについて、事業環境の悪化や収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施しました。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額である6,909百万円まで減損しております。資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.3%(税引前)で割り引いて算定しております。

住友ファーマセグメントにおいて、2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」に係る特許権について収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損しました。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメント等の愛媛工場製造設備について、需要及び市況価格の低迷により収益性が低下したため、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を

用いております。将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び特許権などの無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(当社子会社におけるアジア事業の会社分割(簡易吸収分割)並びに株式譲渡契約締結)

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社(以下「住友ファーマ」という。)は、2025年4月1日、同社の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマ株式会社との間で、住友ファーマの完全子会社である住友制薬投資(中国)有限公司及びスミトモ ファーマ アジア パシフィック プライベート リミテッド並びにそれらの子会社によるアジア事業を、住友ファーマが新設する完全子会社(以下「新会社」という。)に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結することを決議しました。

これらにより、2026年3月期にその他の営業収益として約450億円を計上する見込みであります。なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定していません。

2025年3月期 連結決算概要

2025年5月14日
住友化学株式会社

1. 業績（IFRS）

（単位：億円）

	23年度	24年度	前期比 増減	25年度 (予想)	前期比 増減
売上収益	24,469	26,063	1,594	23,400	△2,663
コア営業利益（△は損失）	△1,490	1,405	2,896	1,500	95
営業利益（△は損失）	△4,888	1,930	6,819	1,050	△880
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△は損失）	△3,118	386	3,504	400	14
基本的1株当たり 当期利益（△は損失）	△190.69円	23.59円	214.28円	24.44円	0.85円
親会社所有者帰属持分 当期利益率（R O E）	△29.2%	4.1%	33.3%	4.2%	0.1%
1株当たり配当額	9.00円	9.00円	0.00円	12.00円	3.00円
配当性向	－	38.2%	－	49.1%	10.9%
平均為替レート（円／\$）	144.59	152.62	－	145.00	－
ナフサ価格（円／KL）	69,100	75,800	－	68,000	－

※コア営業損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益（IFRS）

（単位：億円）

		23年度	24年度	前期比 増減	25年度 (予想)	前期比 増減
アグロ＆ライフ ソリューション	売上収益	5,156	5,402	246	5,300	△102
	コア営業利益	264	550	286	550	0
ICT＆モビリティ ソリューション	売上収益	5,874	6,070	196	5,800	△270
	コア営業利益	500	706	205	560	△146
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	585	621	37	600	△21
	コア営業利益	61	40	△21	40	0
エッセンシャル＆ グリーンマテリアルズ	売上収益	8,859	8,990	132	7,800	△1,190
	コア営業利益	△891	△585	306	△100	485
住友ファーマ	売上収益	3,138	3,980	842	3,500	△480
	コア営業利益	△1,264	353	1,618	590	237
その他	売上収益	858	999	141	400	△599
	コア営業利益	116	669	553	160	△509
全社費用等	売上収益	－	－	－	－	－
	コア営業利益	△276	△327	△51	△300	27
合 計	売上収益	24,469	26,063	1,594	23,400	△2,663
	コア営業利益	△1,490	1,405	2,896	1,500	95

※ △は損失

※ 当第3四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前期実績については比較のため組替を行っております。

セグメント変更の詳細については、添付資料12ページをご参照ください。

3. 要約連結損益計算書（IFRS）

（単位：億円）

	23年度	24年度	増減	増減率
売上収益	24,469	26,063	1,594	6.5%
コア営業利益（△は損失）	△1,490	1,405	2,896	-
（うち持分法による投資損益）	(△526)	(△629)	(△104)	-
非経常項目（以下内訳）	△3,398	525	3,923	-
（持分法による投資損益（非経常要因））	(△48)	(836)	(884)	-
（固定資産売却益）	(12)	(143)	(131)	-
（残存持分の公正価値測定による評価損益）	(△25)	(94)	(119)	-
（減損損失）	(△2,694)	(△263)	(2,431)	-
（事業構造改善費用）	(△484)	(△236)	(248)	-
（その他）	(△159)	(△49)	(110)	-
営業利益（△は損失）	△4,888	1,930	6,819	-
金融損益（以下内訳）	260	△1,349	△1,610	-
（為替差損益※デリバティブ損益含む）	(325)	(△109)	(△434)	-
（貸付金の債権放棄に伴う損失）	(-)	(△1,098)	(△1,098)	-
（その他）	(△64)	(△142)	(△78)	-
税引前利益（△は損失）	△4,628	581	5,209	-
法人所得税費用	△27	△154	△127	-
当期利益（△は損失）	△4,654	427	5,081	-
非支配持分損益	1,536	△41	△1,577	-
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△3,118	386	3,504	-
ROE	△29.2%	4.1%		
平均為替レート（円/USD）	144.59	152.62		
ナフサ価格（円/KL）	69,100	75,800		
海外売上比率	68.0%	69.9%		

4. 要約連結財政状態計算書（IFRS）

（単位：億円）

	24.3月末	25.3月末	増減		24.3月末	25.3月末	増減
流動資産	16,759	15,831	△927	負債	27,705	23,654	△4,051
現金及び現金同等物	2,174	2,098	△76	営業債務及びその他の債務	5,434	4,881	△553
営業債権及びその他の債権	6,200	5,938	△262	有利子負債	15,635	12,861	△2,774
棚卸資産	7,096	6,252	△844	その他	6,636	5,911	△725
その他	1,288	1,542	254	資本	11,644	10,744	△900
非流動資産	22,589	18,567	△4,023	株主資本	6,600	7,223	623
有形固定資産	7,965	7,593	△373	その他の資本の構成要素	3,058	1,785	△1,273
のれん及び無形資産	5,367	4,971	△395	非支配持分	1,986	1,736	△250
その他	9,257	6,003	△3,255				
資産合計	39,348	34,398	△4,950	負債及び資本合計	39,348	34,398	△4,950
				親会社所有者帰属持分比率	24.5%	26.2%	1.6%
				D/Eレシオ（倍）	1.34	1.20	△0.15

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS）

（単位：億円）

	23年度	24年度	前期比 増減	25年度 (予想)	前期比 増減
営業キャッシュ・フロー	△513	2,330	2,843	1,600	△730
投資キャッシュ・フロー	△1,122	852	1,975	△400	△1,252
フリー・キャッシュ・フロー	△1,636	3,183	4,818	1,200	△1,983
財務キャッシュ・フロー	492	△3,008	△3,500	△1,200	1,808
その他	287	△68	△356	0	68
現金及び現金同等物の増減	△856	107	962	0	△107
現金及び現金同等物の期末残高	2,174	2,098	△76	2,098	-

6. その他（IFRS）

（単位：億円、従業員数は人）

	23年度	24年度	前期比 増減	25年度 (予想)	前期比 増減
設備投資額	1,584	1,317	△267	1,580	263
減価償却費	1,575	1,316	△259	1,280	△36
研究費	1,840	1,452	△388	1,560	108
期末有利子負債残高	15,635	12,861	△2,774	11,900	△961
金融収支	△71	△129	△58	△210	△81
期末従業員数	32,161	29,279	△2,882	28,600	△679
連結対象会社数 （内連結子会社）	212 (184)	195 (168)	△17 (△16)	187 (160)	△8 (△8)